

核戦争防止

兵庫医師の声

第117号 2025年3月号

発行 核戦争を防止する
兵庫県医師の会

〒650-0024
神戸市中央区海岸通 1-2-31
神戸フコク生命海岸通ビル
5F 兵庫県保険医協会内

電話 078 (393) 1807
振替 01130-6-57830

九条の会 兵庫県医師の会 映画上映会

映画「戦雲～いくさふむ～」上映会&監督トーク

国内で進む「戦前」に警鐘



上映後、三上監督（右上写真）が講演

「九条の会・兵庫県医師の会」は2月9日、映画「戦雲～いくさふむ～」上映会&三上監督トークを開催。会員・市民ら71人が参加した。本映画は、日米両政府の主導のもと急速な軍事施設整備が進む沖縄・南西諸島の人々を中心に描いたドキュメンタリー。上映終了後には、三上智恵監督が「沖縄が大変だ、ではなく、日本がここまで戦争を進めていると知ってほしい」と製作意図を語った。

町議会にも知らされないまま自衛隊のミサイル基地配備が決められた与那国島、ミサイル基地建設を巡って、若者を中心に有権者の3分の1以上が住民投票を求めたが、市議会が無視した石垣島、集落の近くに射撃訓練場を備えた弾薬庫が完成した宮古島、ミサイル飛来を想定した住民の避難訓練が実施されている沖縄本島。映画は、基地計画



が明らかになり整備が進む、それぞれの地域における住民の反対運動とともに、その人々の日々の暮らしや祭りの様子を描いている。

三上監督はこの作品を製作したのは、2022年に「台湾

有事」を想定した大規模な日米共同軍事演習や安保三文書から、九州から南西諸島の人々の犠牲を事実上覚悟したと考えられる防衛計画が明らかになったことからだったとした。

映画で紹介した沖縄県内だけでなく、有事に備えて自衛隊が利用しやすくする「特定利用空港・港湾」の指定が全国で進んでいるように、日本全体ですさまじい勢いで「戦前」になっていると指摘。憲法九条の精神を生かすことは大切だが、九条さえ守っていれば戦争にならないということではなく、すでに日本は自国で戦争することを了承してしまっていると見解を述べた。

自衛隊は災害救助時には住民を守る存在だが、自衛隊幹部が「住民保護の余力はない」と発言しているように、有事には住民を守ってはくれないとし、彼らが災害救助隊となるよう、有権者である私たちが関心を持ち、行動することが大切だと訴えた。

第 34 回反核医師のつどい in 沖縄 参加記

基地も核もない沖縄、日本、世界に

長田区 松岡 泰夫 先生

反核医師の会は 11 月 3 日～4 日にかけて、沖縄市内で「第 34 回反核医師のつどい in 沖縄」を開催。「核も基地もない命どう宝の島から東アジアそして世界の平和を希求する」をテーマとし、東アジアの平和をテーマとした国際シンポジウムや沖縄の基地問題をテーマとした、基調講演（沖縄国際大学 前泊博盛教授）などが行われた。全国からオンライン含め 210 人が集まり、兵庫からは 7 人が参加した。松岡先生の参加記を掲載する。



東アジアの平和をテーマとしたシンポジウムなど多彩な企画が行われた

今回のつどいで印象的だったのは、元朝日新聞記者で軍事評論家の田岡俊次さんの話と、元琉球新報記者で現沖縄国際大学の前泊博盛教授の講演、そして普天間基地までのバスと徒歩による沖縄米軍基地のフィールドワークでした。

田岡さんの体調が悪くて来沖できず、前もって撮られた映像を観ました。田岡さんの発言では「中国と戦争を望んだ台湾人民は一人もいない」「台湾人の 80% が現状維持を望んでいる」を強調されていました。

実際に西側諸国の日本、アメリカ、ドイツ等の大企業のがかなりが、中国に社屋や工場等の資産があり、生産力を中国に依存している状況での戦争は「幻想」に過ぎないとのことでした。さらに日本の

場合は 70 万人の在日中国人の処遇問題を考えても、戦争状態は考えられないとのことでした。

前泊先生の話では、一つは琉球弧の軍事化の問題、二つ目は核兵器の持ち込みの問題、さらに一方的にアメリカに有利な日米地位協定の問題でした。

アメリカ軍自体が中国本土に近い、つまり中距離ミサイルの脅威にさらされている沖縄から引き揚げています。グアムサイパンを超えてハワイまで大部隊を移動させている時代に、中距離ミサイル精密攻撃の格好の餌食になるような地上に、ミサイル基地を作っている状況に呆れていました。

核の持ち込みに関しては、元々ベトナム戦争時代は 1200 発もの核弾頭が沖縄にありました。そして新しく建造中の兵器貯蔵庫を見ても核弾頭を保管できるように作られており、いつでも核兵器の保管が可能です。

地位協定に関しては、現日本政府はアメリカ追従であり、犠牲になる沖縄民衆のことは考えていません。同じ第二次世界大戦の敗戦国であるイタリアやドイツと比べても著しく不公平です。アメリカ軍人が悪事を働いても彼らの逮捕権や裁判権はなく、アメリカが起こした事故に対する捜査もありません。PFAS や PFOS の汚染で沖縄は著しく汚染されています。まさに「永久敗戦国」の状態が続いています。

(次のページに続く)

○反核医師の声（3）○

（前のページより）

最後に普天間基地へのフィールドワークですが、那覇から宜野湾市の普天間までのバス移動で、アメリカ軍基地の见えない所はほとんどなかったように思えました。

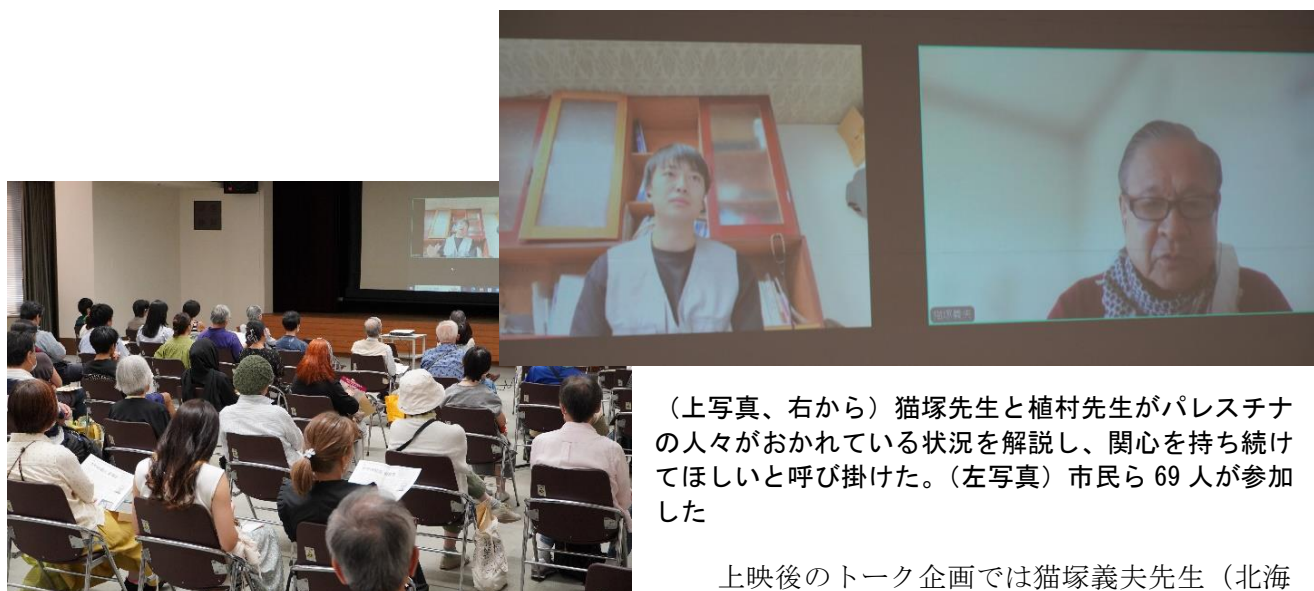
普天間基地に並ぶオスプレイを遠望できる嘉数高地は、かつての日本軍の地下基地があった所です。その中腹にある、前面が砲弾で削れたトーチカの近くの「京都の塔」の碑文が強く印象に残りました。

た。かなり昔、京都府知事だった蜷川虎三さんの頃の「再び戦争の悲しみが繰り返されることのないよう」と「沖縄と京都とを結ぶ文化と友好の絆がますますかためられるように」との碑文は、亡くなられた方々への哀悼と平和への決意に満ちていました。

見学の途中でも飛来するヘリコプターの爆音に、否が応でも本土との違いを強く感じさせられました。

保険医協会国際部 映画「医学生 ガザへ行く」上映会＋トーク

パレスチナ・ガザへの関心高め続けよう



（上写真、右から）猫塚先生と植村先生がパレスチナの人々がおかれている状況を解説し、関心を持ち続けてほしいと呼び掛けた。（左写真）市民ら 69 人が参加した

保険医協会国際部は 10 月 13 日に市民公開映画「医学生 ガザへ行く」上映会＋トーク企画を県農業会館で開催した。医師・歯科医師、市民ら 69 人が参加した。2023 年 10 月のイスラエルによるパレスチナ・ガザへの大規模攻撃開始から 1 年が経過したことから実施したもの。

映画は、救急医療を学ぶためパレスチナ・ガザへ留学するイタリアの医学生リッカルドを追うドキュメンタリー映画（21 年製作）。パレスチナ人医学生との友好や至近距離で爆撃を受ける経験を通じて主人公の医師になる決意を描いている。

上映後のトーク企画では猫塚義夫先生（北海道パレスチナ医療奉仕団団長、勤医協札幌病院）と植村和平先生（奥尻町国民健康保険病院総合診療科医長）がオンラインで登場し、ガザでの医療支援の経験や現場について話した。

猫塚先生は、昨年の侵攻以降、死者・行方不明者が 4 万 1800 人にものぼり、生活環境が破壊されトイレが数百人に一つしかない、電力供給が不安定のため手術も携帯電話のライトのもとで行うなど過酷なガザの現状を紹介。10 年以上パレスチナでの医療支援を続ける理由について「医師は性別、人種、思想で患者を区別しない。同じ人間が苦しんでいるところに行っているだけだ」とした。

（次のページに続く）

(前のページより)

植村先生は、専攻医時代にガザの医療支援に参加した経験から、例えば糖尿病の患者に「野菜を摂取するように」と指導するのは簡単だが、パレスチナでは農地が破壊され食料品はイスラエルから高額で輸入しなければならない状態にあるとした。病気だけでなく患者の置かれている社会的背景を考慮しながら治療する医師として、

爆撃だけではない、イスラエルによる「静かな侵略」もやめさせることが必要だと訴えた。

会場からの「日本にいる私たちができることは」という質問に対し、猫塚先生は「報道などからパレスチナ、ガザの現状を知り、友人、家族など身近な人に伝え、国際的な関心を高め続けることだ」と呼びかけた。

保険医協会国際部 パレスチナ・ガザ医師らの解放求め緊急要請

停戦は「新たな試練」 日本からも平和を求める発信を



緊急要請に参加した（右から）西山先生、水間先生、エドワード須本氏、半田先生

昨年末、イスラエル軍によるパレスチナ・ガザの病院を標的とした攻撃が相次ぎ、フッサム・アブ・サフィア院長ら医療従事者が拘束され、世界中で解放を求める抗議行動が行われている。

保険医協会国際部は神戸などでパレスチナ問題に関わるエドワード須本氏と協力し、日本での抗議行動を1月23日に緊急実施。協会会議室を現地会場とし、世界200カ所以上からオンライン参加があり、新宿駅前ではパブリックビューイングが行われた。水間美宏国際部長、西山裕康先生、半田伸夫先生が現地参加した他、オンラインで医師・歯科医師をはじめ多数の市民が参加した。

北海道パレスチナ医療奉仕団の猫塚義夫先生は、パレスチナでの医療支援活動を継続しているが、昨年末にはイスラエルが入国を許可せず、支援が困難になっていると訴えた。また、ともに医療支援を行った現地医師が、病院地下に軍事施設があ

ると疑惑をかけられ、イスラエル軍に拷問され亡くなるなど、残虐行為が行われているとし、日本からも平和を求める声を発信することが重要だとした。

国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）保健局長の清田明宏先生は、ヨルダン川西岸に向かう車内から発言。ガザでは一時停戦になったものの西岸地域への攻撃は継続され犠牲者が出ており、停戦は「新たな試練」の始まりで楽観できないとした。

パレスチナの医療や教育分野で重要な役割を担う UNRWA の活動がイスラエルにより禁止されようとしているなか、国連の正式な機関として今後も活動していく決意を表明。「パレスチナを見捨てない」と、日本から世界に発信してほしいと呼びかけた。

拘束された医療従事者らの速やかな解放などを求める要請文が共有され、各地の視聴会場とつなぎ、パレスチナ解放を求めるコールを行った。



視聴会場の一つである京都大学には多数が集まった